

平成29年度季節的就労に係る実態調査集計報告

今冬の雇用保険特例受給資格者を対象に、ハローワーク千歳ご協力のもと「季節的就労に係る実態調査」を実施しました。収集データを基に、より実効性の高い通年雇用促進支援事業の策定や、季節労働者の雇用対策に活用することを目的としています。

調査方法は季節労働者の雇用保険特例一時金受給手続きの際に、ハローワーク千歳就職担当者から恵庭市在住の季節労働者に季節的就労に係る実態調査票(以下「調査票」と言う。)の配布を行い、失業認定日出頭の際にハローワーク千歳失業認定担当者が調査票を回収し、恵庭市通年雇用促進協議会が集計・分析を行いました。集計結果は以下のとおりです。

平成29年度の恵庭市在住の季節労働者は745名(ハローワーク千歳調べ)であり、うち恵庭市在住の季節労働者368名(以下「回答者」と言う。)の調査回答を得ることができた。回答率は平成29年度恵庭市在住季節労働者全体の49.4%であった。

平成26年～29年度の恵庭市在住季節労働者数及び調査回答推移(表 1)

事業年度	季節労働者数	男性	女性	合計	回収率
H29	745	264	104	368	49.4%
H28	815	238	122	360	44.2%
H27	906	311	150	461	50.9%
H26	955	313	164	477	49.9%

実態調査開始以降、回収率は50%前後を維持している。回答率維持のために、就労実態や希望事業のニーズを把握するために、年度毎に質問項目に変化をもたせ、調査票の回復回答の維持に努めている。平成29度は男性回答者が増加したが、女性回答者は過去4年間で最も低い結果となった(表1参照)。

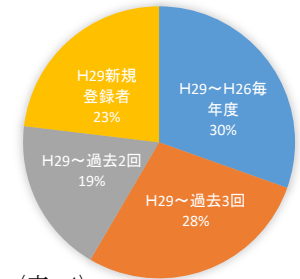
回答者の平成26年度～平成29年度の調査回答協力頻度【性別毎】(表 2)

368名の調査回答頻度	男性	女性	合計	構成比
H29～H26 毎年度	81	31	112	30.4%
H29～過去 3回	75	28	103	28.0%
H29～過去 2回	47	21	68	18.5%
H29 新規登録者	61	24	85	23.1%

回答者の回復回答状況を調査した。H26から毎年の調査協力者は112名(30.4%)であった(表2参照)。回復回答者については年度毎の希望支援事業を振り返り、事業参加のアプローチ等にも、調査票を活用した。

短期雇用特例保険の初加入者、その他初めて調査票に回答した季節労働者85名を併せて、登録季節労働者として追加した(表2参照)。

回復回答状況 図01



回答者の短期雇用特例被保険者の状況 (表 3)

短期雇用特例被保険者	男性	女性	加入合計
初めて	18	8	26
初めてではない	238	93	331
未回答	8	3	11
性別合計	264	104	368

平成29年度初めて短期雇用特例被保険者になった26名の勤務業種・性別・年代別

(表 4)

業種 / 年代 / 性別	19歳以下		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60～64歳		65歳以上		業種合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
建設業	1		1						1		1			2	6
ゴルフ業								2	2	3					7
農業・園芸・林業			1		2	1		1						1	6
その他業種								1			1			5	7
性別・年代別合計	1		2		2	1		4	3	3	2			8	26

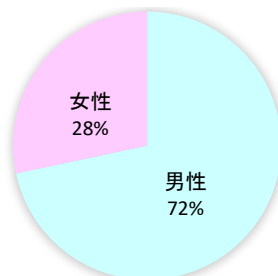
平成29年度回答者の勤務先業種【性別】、通年雇用化意識回答【業種別】(表 5)

離職前の勤務業種	性別内訳		通年雇用化意識内訳 ●希望する、×希望しない、▲どちらでもない					業種合計
	男性	女性	●	×	▲	その他	未回答	
建設業	129	3	53	23	45		11	132
ゴルフ場	65	62	32	39	44	1	11	127
農業・園芸・林	20	24	10	10	19		5	44
その他業種	50	15	20	12	30		3	65
性別・通年化意識合計	264	104	115	84	138	1	30	368

その他業種(※)内訳 (表 6)

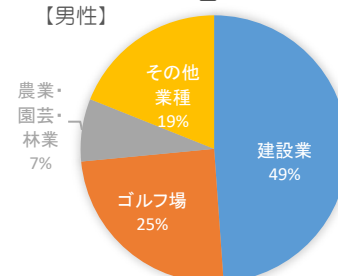
性別 / 業種	公園管理業	ゴルフ場以外のサービス業	食品以外の製造業	警備業	施設管理業	運輸運送業	その他	性別合計
男性	9	8	3	18	1	10	1	50
女性		5		1			9	15
業種合計	9	13	3	19	1	10	10	65

回答者男女比率 図02



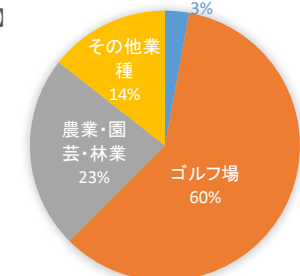
回答者の性別内訳は男性264名(71.7%)、女性は104名(28.3%)であった(表5参照)。

回答者業種別【男性】 図03



男性回答者を勤務先業種別と比較すると、建設業従事者129/264名(48.9%)、ゴルフ場従事者は65/264名(24.6%)で、2業種で73.5%を占めた(表5参照)。農業・園芸・林業、その他業種を合せて70名となった。その他業種のうち、警備業・運送業で28/50人(56%)を占めた(表6参照)。

回答者業種別【女性】 図04



女性回答者を業種別と比較すると、ゴルフ場従事者は62/104名(59.6%)、農業・園芸・林業は24/104名(20.1%)で、2業種で82.7%を占めた(表5参照)。その他業種は主に野菜直売所の販売業である(表6参照)。

回答者の勤務先所在地【性別毎、業種別】 (表 7)

離職前の勤務先所在地	性別内訳		業種別内訳				業種別所在地合計
	男性	女性	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他	
恵庭市内	153	73	94	54	36	42	226
千歳市内	41	4	18	11	3	13	45
北広島市内	38	17	8	43	1	3	55
札幌市内	9	3	4	3	1	4	12
その他	23	6	8	15	3	3	29
未回答		1		1			1
性別・業種別合計	264	104	132	127	44	65	368

回答者のうち226/368名(61.4%)が恵庭市内の事業所で就労していると回答した(表7参照)。

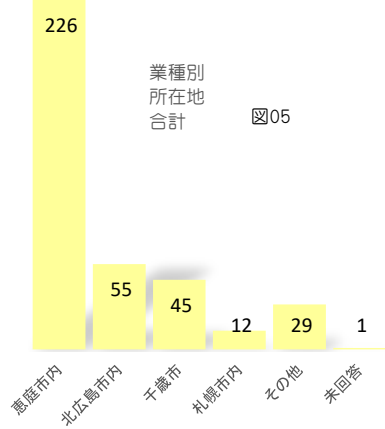


図05

回答者のうち226名(61.4%)が恵庭市内で就労した。うち建設業が94名(41.6%)、ゴルフ場が54名(23.9%)、農業・園芸・林業が36名(15.9%)で、3業種で81.4%を占めた。

北広島市内で就労する55名のうちゴルフ場1業種で43名(78.2%)の就労であった。

千歳市内で就労する45名は、建設業が18名(40%)、その他業種が13名(28.9%)であった。

ゴルフ場の就労者は、73/127名(57.5%)が恵庭市外で就労した。(表7参照)

男性の勤務先所在地

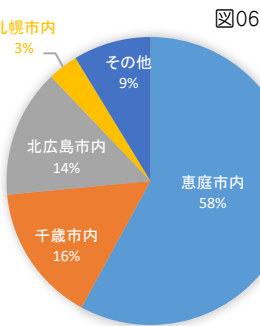


図06

勤務先所在地(恵庭市内)を男性・女性別に比較すると、男性は153/226名(67.7%)であり、女性は73/104名(70.2%)であった(表8.9参照)。

女性の勤務先所在地

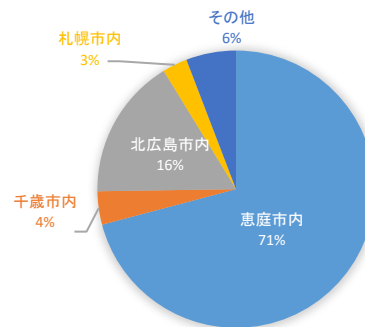


図09

男性の業種別勤務先所在地 (表 8)

離職前の勤務先所在地	男性勤務先所在地内訳				合計
	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他	
恵庭市内	91	17	12	33	153
千歳市内	18	8	3	12	41
北広島市内	8	28	1	1	38
札幌市内	4		3	2	9
その他	8	11	3	1	23
未回答					
性別・業種別合計	129	64	22	49	264

男性の建設業従事者うち91/129名(70.5%)が恵庭市内の事業所で就労した。ゴルフ場従事者においては28/64名(43.8%)が北広島市内で就労した(表8参照)。

勤務先所在地(恵庭市内)に従事する男性153名の勤務先業種

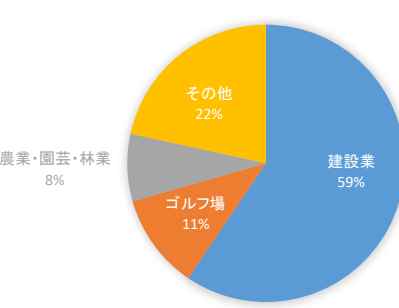


図07

勤務先所在地(恵庭市内)を性別及び業種で比較した。男性は91/153名(59.5%)が建設業であり、その他の業種で33/153名(21.6%)となった(表8参照)。女性は37/73名(50.7%)がゴルフ場、次いで農業・園芸・林業が24/73名(32.9%)であった(表9参照)。

勤務先所在地(恵庭市内)に従事する女性73名の勤務先業種

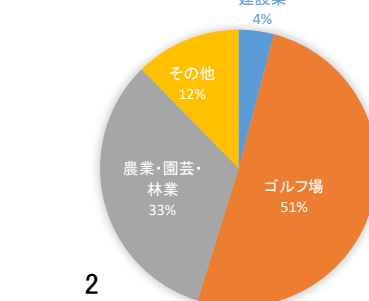


図10

女性の業種別勤務先所在地 (表 9)

離職前の勤務先所在地	女性勤務先所在地内訳				合計
	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他	
恵庭市内	3	37	24	9	73
千歳市内		3		1	4
北広島市内		15		2	17
札幌市内		2		1	3
その他		4		2	6
未回答		1			1
性別・業種別合計	3	62	24	15	104

女性のゴルフ場従事者のうち37/62名(59.7%)が恵庭市内の事業所で就労した。農業・園芸・林業の24名は全員が恵庭市内就労者であったため、市外に就労する回答者はいなかった(表9参照)。

建設業に従事する男性91名の勤務先所在地

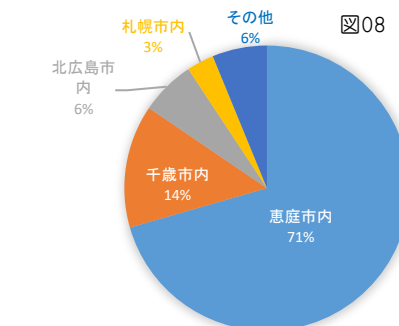


図08

男女別の回答率が高い業種で勤務先所在地を比較した。男性の建設業勤務者は恵庭市内・千歳市内で109/129名(84.5%)を占めた(表8参照)。女性のゴルフ場勤務者は恵庭市内・北広島市内で52/62名(83.9%)を占めた(表9参照)。

ゴルフ場に従事する女性62名の勤務先所在地

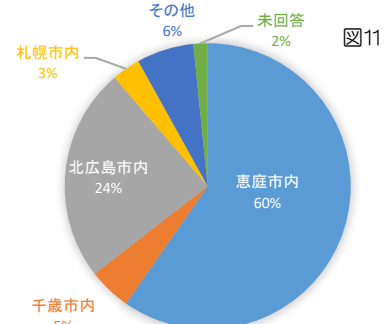


図11

回答者の勤務先との契約満了月【性別毎】(表10)

前勤務先の契約満了月	月毎合計	月詳細	男性	女性	月別合計
4月～10月	26	4月	1		1
		5月	1		1
		6月	4		4
		7月	2		2
		8月	1	2	3
		9月	1	3	4
		10月	6	5	11
11月	185	11月	104	81	185
12月	90	12月上旬	9	2	11
		12月中旬	19	1	20
		12月下旬	54	5	59
1月	9	1月上旬	2		2
		1月中旬			
		1月下旬	7		7
2月	12	2月上旬	3		3
		2月中旬	3		3
		2月下旬	6		6
3月	35	3月上旬	12		12
		3月中旬	10		10
		3月下旬	12	1	13
未回答	11	未回答	7	4	11
合計	368	全体	264	104	368

回答者の勤務先との契約満了月【業種別・過ごし方】(表11)

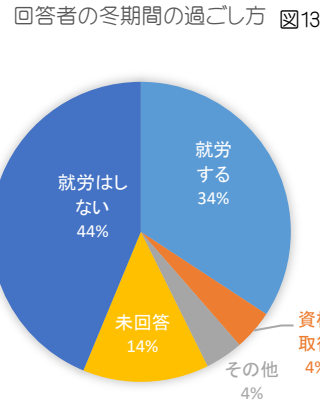
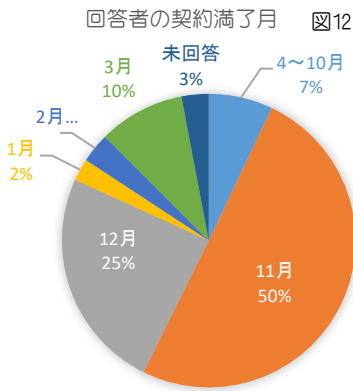
離職月	業種別内訳					冬期間の過ごし方内訳					
	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他	業種合計	就労する	資格取得	その他	就労はしない	未回答	過ごし方合計
4～10月	8	4	8	6	26	8	1		14	3	26
11月	15	117	22	31	185	69	8	13	70	25	185
12月	67	1	8	14	90	35	5	1	37	12	90
1月	3		1	5	9	1			5	3	9
2月	4		4	4	12	4			7	1	12
3月	30	1	1	3	35	7	2	1	24	1	35
未回答	5	4		3	11	2			4	5	11
全体	132	127	44	66	368	126	16	15	161	50	368

回答者の離職月と業種を比較した。

● 11月は最も多く185/368人(50.3%)であり、うちゴルフ場離職者が117/185人(63.2%)であった(表11参照)。また、回答者の冬期間の過ごし方については、短期就労者が126/368人(34.2%)、就労しない人は161/368人(43.8%)であった。

恵庭市は従来からの食品製造業に加え、近年では大型スーパーやホームセンターが進出し、近隣の市でも平成29年夏に大手菓子メーカーが進出した。これらのことから、冬期間の就労先が更に増えていると考えられる。

平成26年度から平成29年度までの回答者の推移にあるように、女性回答者が減少した。その要因として、離職後すぐに冬期間の短期間の就労する者、他方遺跡発掘終了による女性季節労働者の減少が考えられる(表1参照)。



● 冬期間の過ごし方を性別毎に比較した(表12参照)。

「就労する(同じ会社・違う会社・出稼ぎ)」126名のうち、男性は93/264人(35.2%)で、女性は33/104人(31.7%)であった。うち、「同じ会社で働く」が40名であり、男性は38名(92.5%)、女性は2名(5%)だった。他方、「違う会社で働く」は83名であり、男性は53名(63.9%)、女性は30名(36.1%)だった。

● 冬期間の過ごし方を性別及び離職前業種で比較した(表12.14参照)。

男性は同業種、または除雪作業に就き、女性は食品製造業や宅配仕分け作業のアルバイトに就労すると考えられる。

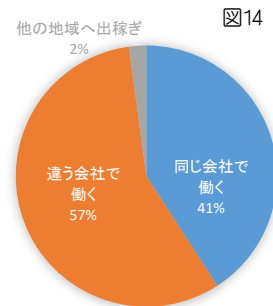
「同じ会社で働く」40名のうち建設業離職者(主に男性)が28人(70%)を占めた。夏場の天候不順による工期の遅れや、降雪時期の及ばず現場の対応に、建設業離職者事業所にとって欠かせない人材であると考えられる。

「違う会社で働く」83名のうち45名(54.2%)が冬期間クローズになるゴルフ場離職者であった。「就労しない」161人は回答者の43.8%に及んだ。性別毎では男性が121/264人(45.8%)、女性が40/104人(38.5%)であった。性別年齢構成は下記(表13)の通りとなった。

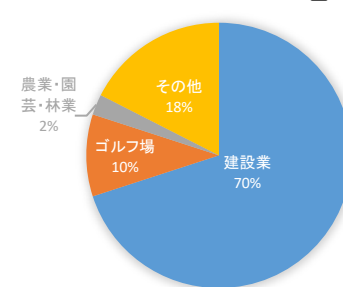
回答者の冬期間の過ごし方【性別毎、業種別】(表12)

離職後の過ごし方	性別内訳			離職前の業種内訳					H29業種合計
	男性	女性	合計	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他		
同じ会社で働く	38	2	40	28	4	1	7	40	
違う会社で働く	53	30	83	20	45	9	9	83	
他の地域へ出稼ぎ	2	1	3	2	1			3	
資格取得など講習に通う	15	1	16	7	4	1	4	16	
就労はしない	121	40	161	57	45	24	35	161	
その他(就職活動等)	7	8	15	3	7	1	4	15	
未回答	28	22	50	15	21	8	6	50	
性別・離職前業種別合計	264	104	368	132	127	44	65	368	

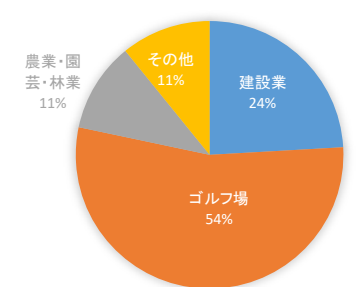
冬期就労者126名の就労先 図14



【同じ会社で働く】40名の離職前勤務業種 図15



【違う会社で働く】83名の離職前勤務業種 図16



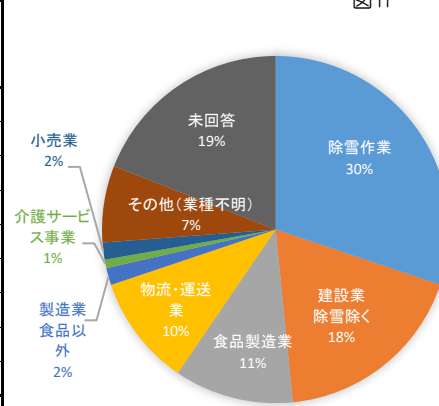
就労しない人の性別と年齢層 (表13)

性別/年代	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳以上	合計
男性			7	17	18	19	60	121
女性			2	5	16	10	7	40

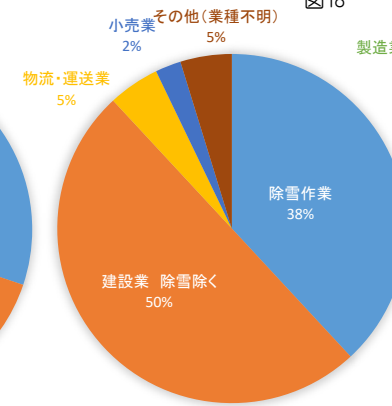
回答者の冬期間の就労先業種【性別毎、離職前の業種】 (表14)

離職後の短期就労先業種	性別内訳			離職前の業種内訳				
	男性	女性	男女合計	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他	H29業種合計
除雪作業	37	1	38	16	16	1	5	38
建設業(除雪除く)	22	1	23	21	1	1		23
食品製造業		14	14		14			14
物流・運送業	5	8	13	2	5	4	2	13
小売業	1	1	2	1	1			2
製造業(食品以外)	1	1	2		1	1		2
介護サービス事業		1	1		1			1
その他(業種不明)	7	2	9	2	3	1	3	9
働くど回答(業種未回答)	20	4	24	8	8	2	6	24
合計	93	33	126	50	50	10	16	126

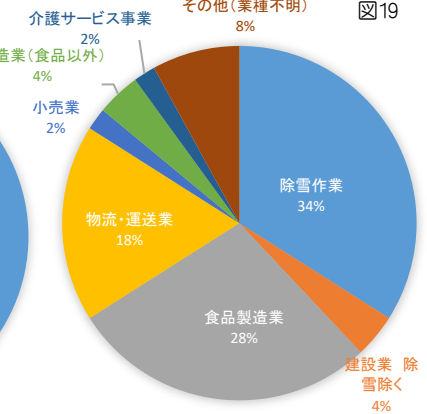
冬期間の就労先業種を回答者126名の就労先業種 図17



回答者(建設業従事)の冬期間就労業種 図18



回答者(ゴルフ場+農業・園芸・林業従事者)の冬期就労業種 図19



建設従業者で冬期間に就労する50名(表13参照)のうち、37/50人(74%)が同業関係(除雪作業もしくは除雪を含まない建設業)が就労先であった(表14参照)。

ゴルフ場従事者で冬期間に就労する50名(表14参照)の業種は、建設業関係(除雪作業もしくは除雪を含まない建設業)、食品製造業、物流・運送業の3業種に分けられた(図19参照)。主に男性は除雪作業、女性は食品製造業である。また、性別問わず物流・運送業が就労先とであった(表14参照)。

冬期間は就労すると回答した126名の主な短期就労先業種は、男性は建設業(除雪作業、除雪を含まない建設業)で59/93人(63.4%)であり、女性は食品製造業(14/33人42.4%)であった。

一方男女13名(13/126人10.3%)が物流・運送業(配送仕分)を短期就労先業種としており、近年配送仕分に就く季節労働者が増加傾向にある(表13参照)。

冬期間の就労期間内訳

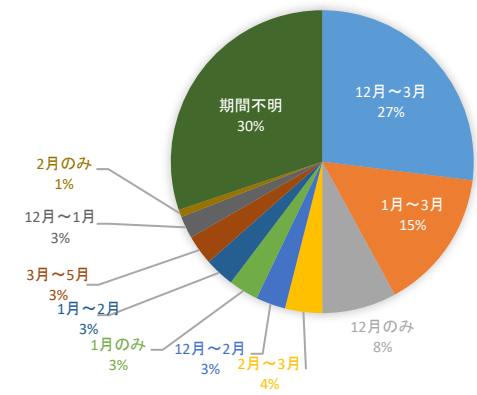
【性別毎】 (表15)

冬期就労すると回答した人の冬期就労期間	性別内訳		
	男性	女性	男女合計
12月～3月	19	15	34
1月～3月	18	1	19
12月のみ	3	7	10
2月～3月	3	2	5
12月～2月	4		4
1月のみ	4		4
1月～2月	4		4
3月～5月	4		4
12月～1月	1	2	3
2月のみ	1		1
3月のみ			
期間未回答	32	6	38
短期就労期間別性別合計	93	33	126

【短期就労先業種】 (表16)

短期就労すると回答した人の冬期就労期間	冬期就労者の就労先業種内訳									
	除雪作業	食品製造業	物流運送業	その他	食品非製造業	建設業除雪以外	介護サービス事業	小売業	業種未回答	就労業種合計
12月～3月	16	9	3	2	1		1		2	34
1月～3月	5		2	4		6		1	1	19
12月のみ		2	5	1		1			1	10
2月～3月	1		1			2			1	5
12月～2月	3								1	4
1月のみ				1		2			1	4
1月～2月	2		1			1				4
3月～5月	2		1			1				4
12月～1月		2				1				3
2月のみ				1						1
3月のみ										
期間未回答	8	1				9		1	19	38
短期就労期間別業種合計	37	14	13	9	1	23	1	2	26	126

冬期就労者126名の就労期間 図20

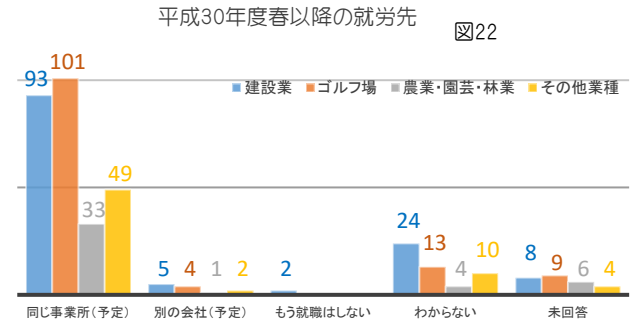
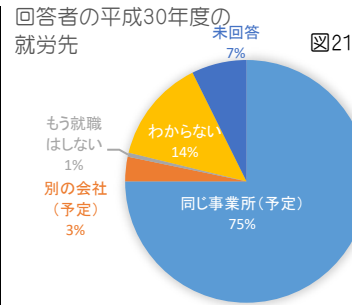


冬期技能講習受講者の受講時期希望ニーズ共に、冬期就労期間を調査した。冬期間就労者は就労日と講習日の日程が合わなければ、事業の参加は困難である。

特に除雪作業においては「違う先でのアルバイト」という回答者が多く、天候状況に応じて待機を余儀なくされるため、休暇調整が難しい状況におかれている。講習期間中は無給になるため、例年の傾向として事業への参加は消極的である。

回答者の平成30年度春以降の就労先について【性別毎、平成29年度就労業種】<表17>

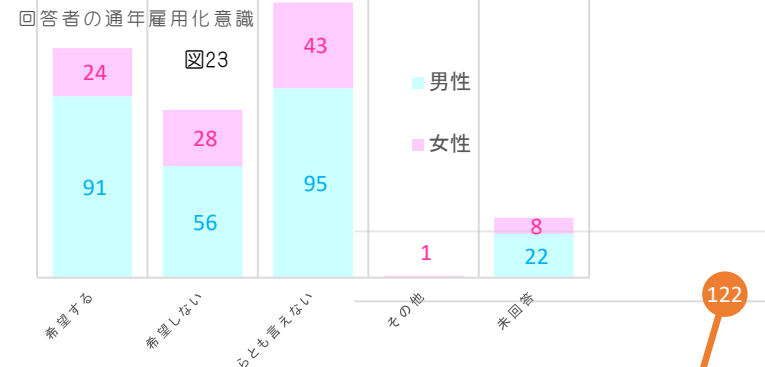
H30年度の就労先	性別		前年度業種内訳				合計
	男性	女性	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他	
本年度と同じ事業所に就職する(予定)	192	84	93	101	33	49	276
本年度とは別の会社に就職する(予定)	9	3	5	4	1	2	12
もう就職はしない	2		2				2
わからない	42	9	24	13	4	10	51
未回答	19	8	8	9	6	4	27
性別・前年度勤務先業種合計	264	104	132	127	44	65	368



回答者の平成30年度春以降の就労先について【性別毎、年代別】 <表18>

H30年度の就労先	本年度と同じ事業所に就職する(予定)		本年度とは別の会社に就職する(予定)		もう就職はしない		わからない		未回答		年代別合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
19歳以下	1										1	
20歳代	2	2	2								4	2
30歳代	9	4	1	1			4	1	1		15	6
40歳代	23	16	2				3	3			28	19
50歳代	41	29	2	2			7	5	2	1	52	37
60~64歳	32	14	1				6		3	3	42	17
65歳以上	84	19	1		2		22		13	4	122	23
回答別・性別合計	192	84	9	3	2		42	9	19	8	264	104
全体		276		12		2		51		27		

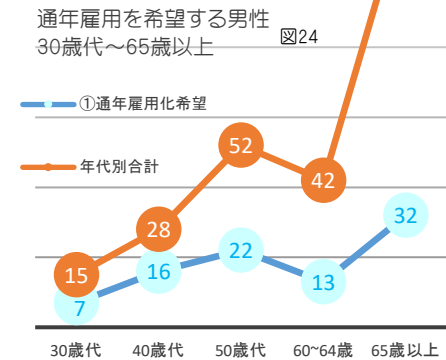
回答者の次年度の就職について集計した(図21参照)。(表17)の4業種共に70%以上が次年度も同じ事業所に就職する結果だった。中でもゴルフ場の離職者については101/127人(80%)が同じ就労先と回答した。



回答者の通年雇用化に対する意識調査【性別毎、年代毎】

通年雇用化意識調査	性別内訳		性別・年代別内訳												意識合計			
	男性	女性	19歳以下		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60~64歳			65歳以上		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	
①希望する	91	24			1	1	7		16	7	22	9	13	1	32	6	115	
通年雇用希望構成比	34.5%	23.1%			25.0%	50.0%	46.7%	0.0%	57.1%	36.8%	42.3%	24.3%	31.0%	5.9%	26.2%	26.1%	31.3%	
②希望しない	56	28					1	1	4	2	7	14	6	7	38	4	84	
③どちらとも言えない	95	43	1		3	1	6	5	8	10	20	13	20	5	37	9	138	
④その他		1												1			1	
⑤未回答	22	8												3	3	15	4	30
合計	264	104	1		4	2	15	6	28	19	52	37	42	17	122	23	368	
年代別合計				1		6		21		47		89		59		145	368	

<表19>



通年雇用化に対する回答者の意識調査では、男女を合せて204/368名(55.4%)が60歳~65歳以上である(表18参照)。年齢や体力面からみても通年雇用に拘らずに、働けることを第一優先にしていると考えられる。中年層の回答率が上がるとう男性(図26)の構成比率も変化すると考えられる。一方、女性については通年雇用化意識ではなく扶養の範囲等の収入調整を必要とする人、また他業種と比較して高収入であるゴルフ場勤務に拘る等の理由から、女性の構成比率は大きな変化がないと考えられる(図27)。

回答者が希望する支援事業 建設関連講習【性別毎、通年雇用関心度】 <表20>

建設関連講習	性別内訳			通年雇用化意識内訳 ●希望する ×希望しない ▲どちらでもない					
	男性	女性	合計	●	×	▲	その他	未回答	意識合計
フォークリフト	23	6	29	10	5	14			29
車両系建設機械(整地)	23		23	9	3	11			23
小型移動式クレーン	20		20	11		8		1	20
刈払機取り扱い	17	1	18	11	2	4		1	18
玉掛け技能	17		17	7		8		2	17
ショベルローダー	15		15	8		7			15
車両系建設機械(解体)	12		12	3	2	6		1	12
足場組立作業主任	10	1	11	8		3			11
職長・安衛管理	11		11	5	3	3			11
不整地運搬車	10		10	5	2	2		1	10
高所作業車	10		10	4	2	4			10
2級土木施工管理技士	8	1	9	3	3	3			9
ガス溶接	8		8	4	1	1		2	8
アーク溶接	8		8	4		3		1	8
地山掘削作業主任	8		8	4	2	2			8
2級建築施工管理技士	4	1	5	3	1	1			5
伐木取り扱い	4		4	3	1				4
コンクリート解体作業主任	4		4	3		1			4
型枠支保工作業主任	4		4	3		1			4
はい作業主任									
有機溶剤取扱者	3		3	4					4
建設機械運転技能講習コース不明	4		4	1					1
建設作業主任者講習コース不明	1		1						
未回答	142	95	237	54	64	92	1	26	237
全体	264	104	368	115	84	138	1	30	368

回答者が希望する支援事業 医療介護技能講習【性別毎、通年雇用関心度】 <表21>

医療介護技能講習	性別内訳			通年雇用化意識内訳 ●希望する ×希望しない ▲どちらでもない					
	男性	女性	合計	●	×	▲	その他	未回答	意識合計
介護職員初任者	3	6	9	3		5		1	9
福祉有償運送運転者	5	2	7	5		2			7
看護助手技能		4	4	3		1			4
介護職員実務者	1	1	2	2					2
医療・介護おさらい		2	2	1		1			2
介護福祉士		1	1			1			1
同行援護従業者	1		1	1					1
全身性移動介護従業者									
未回答	256	94	350	105	84	131	1	29	350
全体	264	104	368	115	84	138	1	30	368

回答者が希望する支援事業 業務用自動車教習【性別毎、通年雇用関心度】 <表22>

業務用自動車教習	性別内訳			通年雇用化意識内訳 ●希望する ×希望しない ▲どちらでもない					
	男性	女性	合計	●	×	▲	その他	未回答	意識合計
大型特殊	22		22	8	2	12			22
大型運転	16	3	19	10		9			19
普通二種	8	1	9	5		3			8
中型運転	5	3	8	1	1	1			3
大型二種	6	1	7	1		1			2
中型二種	2	2	4	4	1	4			9
けん引	3		3	3	1	3			7
準中型運転	2		2	4					4
教習コース不明	6		6	3		3			6
未回答	210	97	307	86	79	111	1	30	307
全体	264	104	368	115	84	138	1	30	368

回答者が希望する支援事業 施設管理技能講習【性別毎、通年雇用関心度】 <表23>

施設管理技能講習	性別内訳			通年雇用化意識内訳 ●希望する ×希望しない ▲どちらでもない					
	男性	女性	合計	●	×	▲	その他	未回答	意識合計
危険物取扱者乙四類	24	3	27	12	4	11			27
ボイラー技士	8	1	9	3		6			9
ボイラー取扱技能	6		6	1	1	4			6
電気工事士	2		2	1		1			2
未回答	228	100	328	99	79	119	1	30	328
全体	264	104	368	115	84	138	1	30	368

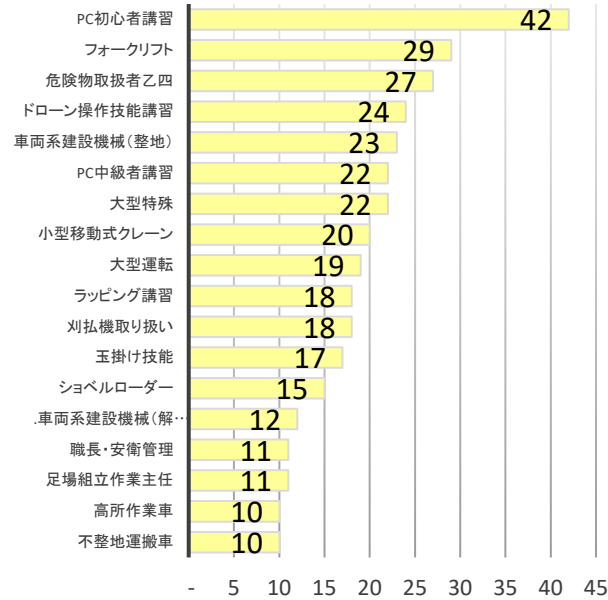
回答者が希望する支援事業 その他技能講習【性別毎、通年雇用関心度】 <表24>

その他技能講習	性別内訳			通年雇用化意識内訳 ●希望する ×希望しない ▲どちらでもない					
	男性	女性	合計	●	×	▲	その他	未回答	意識合計
パソコン初心者講習	25	17	42	17	5	18		2	42
ドローン操作技能講習	23	1	24	10	7	7			24
パソコン中級者講習	10	12	22	7	3	12			22
ラッピング講習	1	17	18	5	4	9			18
医療事務		6	6	2	1	3			6
介護事務	1	5	6	2	2	2			6
ドローン活用セミナー	6		6	2	1	3			6
マイクロソフトオフィススペシャリスト	2	2	4	1	1	2			4
外国人接客接遇講習		3	3		1	2			3
簿記3級		2	2	2					2
販売士3級		2	2	2					2
就職支援セミナー	1	1	2			2			2
職場体験実習		2	2	1	1				2
合同企業説明会		1	1	1					1
その他		1	1	1					1
未回答	213	60	273	80	66	98	1	28	273
全体	264	104	368	115	84	138	1	30	368

回答者が希望する支援事業 上位18講習【男女合計 降順】 <表25>

上位18	事業	講習・教習等	男性	女性	合計	希望率
1	その他技能講習	PC初心者講習	25	17	42	11.41%
2	建設関連	フォークリフト	23	6	29	7.88%
3	施設関連	危険物取扱者乙四	24	3	27	7.34%
4	その他技能講習	ドローン操作技能講習	23	1	24	6.52%
5	建設関連	車両系建設機械(整地)	23		23	6.25%
6	その他技能講習	PC中級者講習	10	12	22	5.98%
7	業務用自動車	大型特殊	22		22	5.98%
8	建設関連	小型移動式クレーン	20		20	5.43%
9	業務用自動車	大型運転	16	3	19	5.16%
10	その他技能講習	ラッピング講習	1	17	18	4.89%
11	建設関連	刈払機取り扱い	17	1	18	4.89%
12	建設関連	玉掛け技能	17		17	4.62%
13	建設関連	ショベルローダー	15		15	4.08%
14	建設関連	車両系建設機械(解体)	12		12	3.26%
15	建設関連	職長・安衛管理	10	1	11	2.99%
16	建設関連	足場組立作業主任	11		11	2.99%
17	建設関連	高所作業車	10		10	2.72%
18	建設関連	不整地運搬車	10		10	2.72%

回答者のうちの10名以上が希望した事業 図25



希望する事業について調査した。図28は回答者のうち10名以上が希望した事業の回答結果であり、男性・女性の内訳は<表24>の通りである。

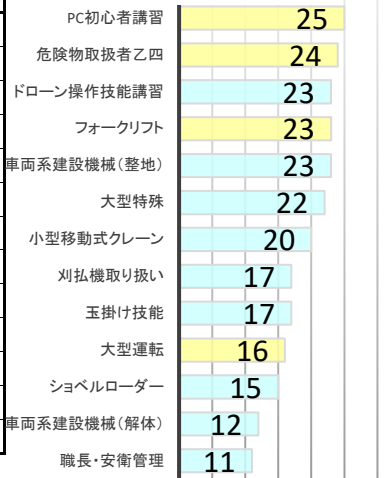
男性が希望する事業においては、パソコン初心者講習に次いで危険物取扱者乙四講習という結果であった。平成30年度の新規事業にドローン操作技能講習が加わるが、23名(表25参照)が事業を支持した。この回答を基に受講者募集を実施する。

女性が希望する事業として、男性と同様に17名がパソコン初心者講習を希望した。また平成30年度の新規事業としてにラッピング講習を実施するが、こちらも17名(表26参照)の支持があった。

男性回答者が希望する講習上位13講習 <表26>

上位13	講習・教習等	男性	回答者比
1	PC初心者講習	25	9.47%
2	危険物取扱者乙四	24	9.09%
3	車両系建設機械(整地)	23	8.71%
4	フォークリフト	23	8.71%
5	ドローン操作技能講習	23	8.71%
6	大型特殊	22	8.33%
7	小型移動式クレーン	20	7.58%
8	玉掛け技能	17	6.44%
9	刈払機取り扱い	17	6.44%
10	大型運転	16	6.06%
11	ショベルローダー	15	5.68%
12	車両系建設機械(解体)	12	4.55%
13	職長・安衛管理	11	4.17%

男性が希望する上位13講習 図26



女性回答者が希望する講習上位13講習 <表27>

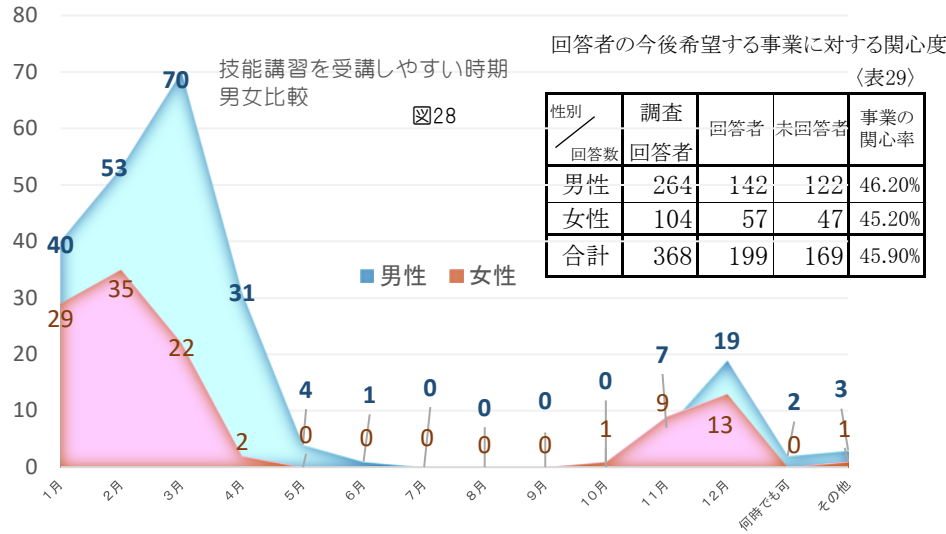
上位13	講習・教習等	女性	回答者比
1	PC初心者講習	17	16.35%
2	ラッピング講習	17	16.35%
3	PC中級者講習	12	11.54%
4	フォークリフト	6	5.77%
5	介護職員初任者	6	5.77%
6	医療事務	6	5.77%
7	介護事務	5	4.81%
8	看護助手技能	4	3.85%
9	大型運転	3	2.88%
10	中型運転	3	2.88%
11	危険物取扱者乙四	3	2.88%
12	外国人接客接遇講習	3	2.88%
13	中型二種	2	1.92%

女性が希望する上位13講習 図27



回答者が支援事業を受けやすい時期【性別毎、前勤務先業種】 <表28>

技能講習を受講しやすい時期	性別内訳			離職前の業種内訳				
	男性	女性	男女合計	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他	業種合計
1月	40	29	69	19	25	14	11	69
2月	53	35	88	30	32	12	14	88
3月	70	22	92	30	41	7	14	92
4月	31	2	33	20	1	3	9	33
5月	4		4	3			1	4
6月	1		1	1				1
7～9月								
10月		1	1			1		1
11月	7	9	16		9	5	2	16
12月	19	13	32	2	16	5	9	32
いつでも可能	2		2	1			1	2
その他	3	1	4	1	3			4
延べ回答者数	230	112	342	107	127	47	61	342
未回答	122	47	169	57	61	19	32	169
全体	264	104	368	132	127	44	65	368



回答者の前就労先契約満了時期と冬期間就労すると回答した88名の冬期就労期間 <表30>

離職月/冬期就労期間	12月のみ	12月～1月	12月～2月	12月～3月	1月のみ	1月～2月	1月～3月	2月のみ	2月～3月	3月のみ	その他	合計
11月	10	2	3	28		3	8		2			56
12月下旬		1		3	4	1	7		2			18
12月中旬				1			1					2
3月下旬											1	1
3月上旬												
10月			1	1								2
12月上旬									1			1
3月中旬											1	1
1月下旬												
2月下旬												
6月							1					1
9月							1					1
8月				1								1
2月上旬								1			1	2
2月中旬												
1月上旬												
7月							1					1
5月												
1月中旬												
その他												
未回答											1	1
全体	10	3	4	34	4	4	19	1	5		4	88

回答者の前勤務先業種と就労先契約満了時期と冬期間の過ごし方 <表31>

離職月	業種別内訳				業種合計	過ごし方内訳					
	建設業	ゴルフ場	農業・園芸・林業	その他		就労する	資格取得	その他	未回答	就労はしない	過ごし方合計
4～10月	8	4	8	6	26	7	1	1	3	14	26
11月	15	117	22	31	185	67	11	16	25	70	185
12月	67	1	8	14	90	34	5	2	12	37	90
1月	3		1	5	9	1			3	5	9
2月	4		4	4	12	4			1	7	12
3月	30	1	1	3	35	7	3	1	1	24	35
未回答	5	4		2	11	2			5	4	11
全体	132	127	44	65	368	126	20	20	50	161	368

離職時期のピークは11月である。回答者のうち冬期間も就労すると回答したのは122名であり、うち88名がその就労期間について回答した(表29、30参照)。また、離職後の事業に参加しやすい時期については男性142名、女性57名の回答があった(表28参照)。そのうち技能講習を受講しやすい時期として3月が92名(男性70名、女性22名)と最も多かった(表28、図28参照)。事業を支持する回答は多いが、講習日数が数日間に及び講習等は「家庭の都合やアルバイト等、予定が立たてられない、資格を取得しても活かせる場が無い」等が申込みに繋がらない理由である(ハローワーク勧誘時のヒアリングより)。通年雇用支援事業の技能講習受講者数を確保するには、季節労働者の雇用契約期間または離職期間中を如何にして技能講習に導くかが、今後の課題である。